

## 日智租税条約の早期締結を求める

日本とチリとの間では、2007年にEPAが発効している。しかし、近年日本からチリへの資源案件の投資機会も増え、租税条約未締結の日本は、締結済みの国々に比べ対日支払配当に係る配当源泉税や日本からの融資の支払い利子に対する利子源泉税について著しく劣後した環境におかれることを不安視する声が現地の日智商工会議所会員企業から出てきている。そこで、日智間においても、租税条約の早期締結を要望するものである。

日智商工会議所より、上記要望の実現について協力要請を受け、当会をはじめとする5団体、1委員会の連名による書面を8月19日に関係各所に提出した。

JF  
TC

### 日智商工会議所の要望実現に対する ご高配のお願いについて

平成22年8月19日  
社団法人 日本経済団体連合会  
会長 米倉 弘昌  
日本商工会議所  
会頭 岡村 正  
公益社団法人 経済同友会  
代表幹事 桜井 正光  
社団法人 日本貿易会  
会長 檜田 松瑩  
社団法人 日本在外企業協会  
会長 長島 徹  
日智経済委員会日本国内委員会  
委員長 佐々木 幹夫

謹啓 時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。

平素より、民間経済界の活動に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび日智商工会議所より、別添の「日智租税条約の早期締結を求める」の実現について協力要請がございました。

つきましては、チリにおけるわが国企業の事業活動環境改善と日智経済関係のさらなる緊密化に向け、日智商工会議所の要望を勘案いただき、その実現方にご配慮賜りますようお願い申し上げます。

謹白

### 日智租税条約の早期締結を求める

2010年6月7日  
日智商工会議所

チリは、日本にとって資源を中心とした商品について重要な貿易相手国であり、古くからの友好国である。今後も従来以上に対智投資を促進して日智関係を強化することは日本の資源確保という観点からも重要と考えられる。しかしながら、現在、対日支払い配当および対日支払い利子に対するチリの源泉税率は、チリと租税条約を締結している韓国等、第三国への支払いに課せられる源泉税率と比べて高いことから、日本企業による対智投資の競争力を損なっている。

一方、チリは、対内直接投資の拡大、投資国との経済関係の強化を視野に入れ、2003年に韓国と新規に租税条約を締結し、最近では、2月にはアメリカ、3月にはオーストラリアとの間で条約に署名しており、中国とは現在も交渉中である。また、本2010年1月にはバチェレ前大統領がOECD加盟文書に署名したことから、今後益々、グローバルスタンダードに基づいた国際的社會での確固たる地位を獲得するものと期待されている。

そこで、日智商工会議所としては、日本の対智投資拡大、日智経済関係の更なる強化を図るため、日智間においても、OECDモデル条約に準拠した租税条約の早期締結を強く要望するものである。

以上